

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所マザーズ
証券コード	4974
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス <a href="http://www.takara-bio.co.jp">http://www.takara-bio.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および  
 特別口座の口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

株式に関するお問合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインバスターズ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続きが必要となります。

### ■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取りの請求を行うことができます。

【お問合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社  
 特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

## タカラバイオ株式会社

〒520-2193 滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号  
 TEL：077-543-7212  
 URL：<http://www.takara-bio.co.jp>

免責事項：本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 第10期 報告書

# 株主のみなさまへ

平成23年4月1日～平成24年3月31日

タカラバイオの基本戦略と中期経営計画	1
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
連結財務状況	9
単体財務状況	11
TOPICS	12
株式情報	13
会社概要	14

遺伝子工学研究事業で培った技術を基盤に、医食品バイオ事業、さらに遺伝子医療事業へと事業領域を拡大していきます。

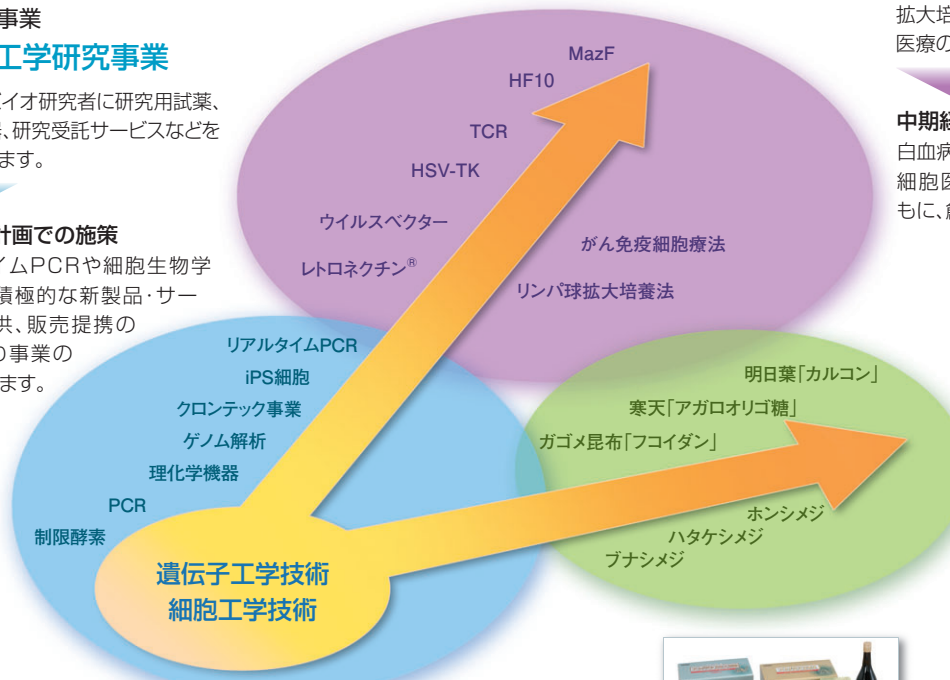


**安定収益事業**  
**遺伝子工学研究事業**

世界中のバイオ研究者に研究用試薬、理化学機器、研究受託サービスなどを提供しています。

**中期経営計画での施策**

リアルタイムPCRや細胞生物学分野への積極的な新製品・サービスの提供、販売提携の推進により事業の拡大を図ります。



**企業理念**

遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。



**将来の成長事業**  
**遺伝子医療事業**

レトロネクチン法およびレトロネクチン® 拡大培養法を核にした遺伝子治療・細胞医療の商業化を推進しています。

**中期経営計画での施策**

白血病・がん・エイズなどの遺伝子治療・細胞医療の臨床開発を推進するとともに、創薬支援サービスに注力します。



**第2の収益事業化**  
**医食品バイオ事業**

バイオテクノロジーを活用した健康食品の提供や、キノコの大量生産技術を核にしたキノコ事業を展開しています。

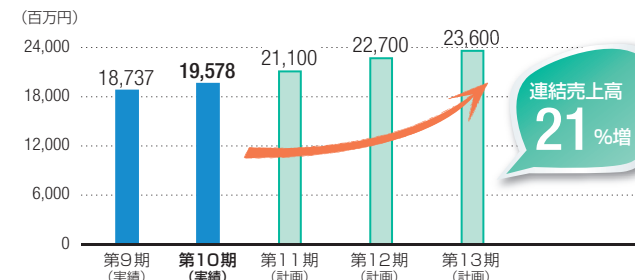
**中期経営計画での施策**

健康食品やキノコの売上増加と効果・効率的な費用投下により、平成24年度の営業黒字化を目指します。

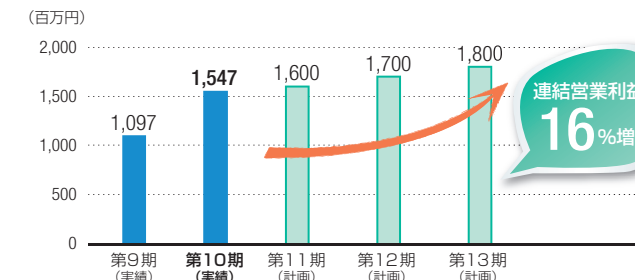
**中期経営計画 (平成24年4月～平成27年3月) グループ連結通期業績目標**

「遺伝子工学研究事業」「医食品バイオ事業」「遺伝子医療事業」の3つの事業を推進し第13期(平成27年3月期)に売上高236億円、営業利益18億円を目指します。

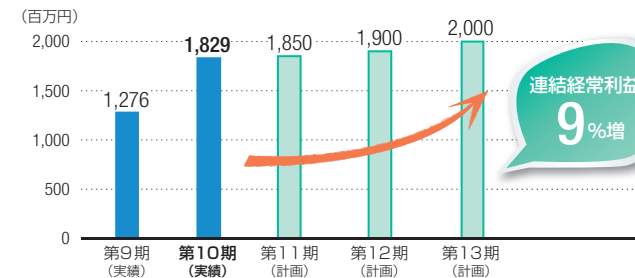
**連結売上高**



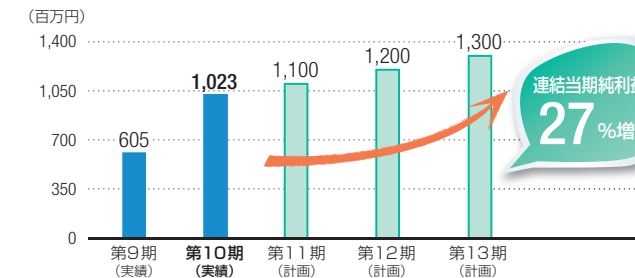
**連結営業利益**



**連結経常利益**



**連結当期純利益**



**配当政策**

平成24年3月期より配当を開始しました。

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、平成24年4月の当社創立10周年を機に、利益配当を実施することにいたしました。今後も研究開発活動を積極的に実施していく必要があることから引き続き内部留保の充実に努め、利益配当は特別損益を除く想定当期純利益の10%(連結配当性向10%)程度をめぐりに決定してまいります。当期末配当は1株当たり1円といたします。次期も1株につき1円を予想しております。

配当性向  
**10%**

収益基盤のより一層の強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元と積極的な研究開発に努めます。



代表取締役社長  
仲尾 功一

の10,383百万円となりました。販売費及び一般管理費は、運送費の増加などによって増加したものの、営業利益は前期比44.9%増加の1,547百万円、経常利益は前期比55.3%増加の1,829百万円となりました。特別損失に固定資産除売却損を計上しましたが、前期に計上した訴訟関連損失や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったことにより収支が改善し、当期純利益は前期比41.7%増加の1,023百万円を計上することとなりました。

Q 配当政策と今後の方針を教えてください

A 株主のみなさまへの利益配当を開始しました。積極的な研究開発を継続し、収益力をさらに強化します。

当社は、一定水準の利益を安定的に計上できる経営基盤が確立したものと判断し、当期末から配当を実施することにしました。当期末配当は、1株当たり1円とさせていただきます。今後、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、連結財務諸表における特別損益を除く想定当期純利益の10%程度をめどに配当を決定していきます。さらに、研究開発型企業として積極的に研究開発に取り組み、「遺伝子工学研究事業」のさらなる収益力強化、「医食品バイオ事業」の収益事業化、将来の成長事業である「遺伝子医療事業」の臨床開発を推進していきます。

次期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の連結業績につきましては、売上高は21,100百万円(前期比107.8%)、営業利益は1,600百万円(前期比103.4%)、経常利益は1,850百万円(前期比101.1%)、当期純利益は1,100百万円(前期比107.5%)を見込んでいます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成24年6月

Q 当期の業績を教えてください

A すべての事業で前期の売上を上回り、増収増益となりました。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、まことにありがとうございます。

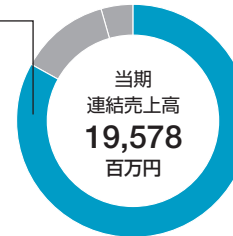
当期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)のわが国経済は、東日本大震災の影響、円高の進行や欧州の債務危機などにより停滞しましたが、終盤には大震災からの復興需要や円高の一服、米国の景気回復などにより、緩やかに回復し始めました。しかしながら、景気の先行きには、原油高や電力不足懸念といった下振れリスクがあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、遺伝子工学研究事業、医食品バイオ事業、遺伝子医療事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業ともに好調に推移したことなどによって、前期比84.0%増加の19,578百万円となりました。利益面では、原価率の低下によって売上総利益が前期比50.5%増加

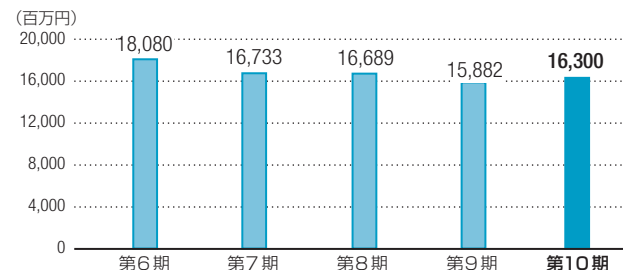
遺伝子工学研究事業

16,300百万円  
83.3%



研究用試薬、理化学機器の売上がともに増加し、増収増益となりました。

遺伝子工学研究事業 連結売上高



当事業の概要

バイオテクノロジー関連分野では、遺伝子の機能解析、細胞内・生体内での生命現象や疾患のメカニズムの解明といった研究開発活動がますます広がりを見せています。

当社グループは、このようなバイオテクノロジー研究を支援する製品やサービスを全世界に提供しています。

Bio News バイオニュース

株式会社免疫生物研究所と販売契約を締結

株式会社免疫生物研究所(本社:群馬県藤岡市)と、同社の研究用試薬製品の販売および抗体作製などの受託サービスの提供を、当社が国内において独占的に行うことに合意し、当該製品および受託サービスの提供を開始しました。また当社は、海外においても、同社の製品および受託サービスを非独占的に提供します。

免疫生物研究所は、バイオテクノロジーの研究領域では欠かせない抗体に関して研究開発に取り組んでいます。特にがん、自己免疫疾患、脳・神経関連疾患などの研究分野に強みを持っており、これらの分野における幅広い研究用試薬を取揃えています。



免疫生物研究所の製品例

当期の概況

主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響を受けたものの前期比で増加しました。理化学機器は、質量分析装置などの売上高の増加が寄与し、前期比で増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は16,300百万円(前期比102.6%)と増収となり、売上総利益も9,596百万円(前期比103.6%)と増加しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は4,447百万円(前期比107.6%)と前期を上回りました。

今後の方針

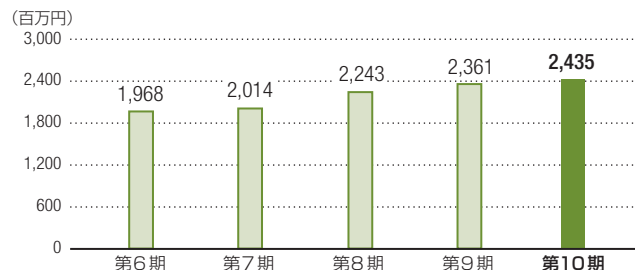
成長市場であるリアルタイムPCR分野や今後の成長が期待される細胞生物学分野における新製品・サービスの開発に引き続き注力していきます。また、分子診断や食品分析といった産業支援領域での製品開発とアジアでの積極的な事業展開を図ります。

さらに株式会社免疫生物研究所をはじめ、事業提携先の製品販売を強化し、売上の拡大を目指します。

## 医食品バイオ事業

健康食品の売上は前期並みとなったものの、キノコ関連製品の売上が増加し、増収となりました。

### 医食品バイオ事業 連結売上高

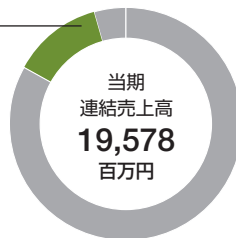


### 当事業の概要

当事業では、基盤技術であるバイオテクノロジーによって日本古来の食品素材の機能性を明らかにし、それらの素材を活かした健康食品の開発・製造を行っています。

また、キノコの新品種育成や大規模栽培といった技術を活かし、ハタケシメジやホンシメジの生産販売、キノコ栽培技術のライセンスなどを展開しています。

2,435百万円  
12.4%



### 当期の概況

健康食品の売上高はほぼ前期並みとなりましたが、キノコ関連製品の売上高は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,435百万円(前期比103.1%)と増収となり、売上総利益も391百万円(前期比102.5%)と増加しました。研究開発費などの減少により販売費及び一般管理費が645百万円(前期比93.3%)と減少したため、営業損失は253百万円(前期営業損失310百万円)となりました。

### 今後の方針

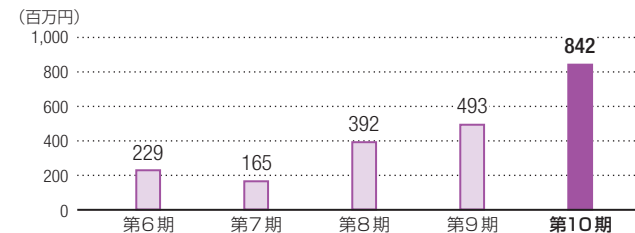
健康食品事業では、機能性食品素材のヒト試験データの取得によるエビデンスの強化に取り組み、B to B市場での売上拡大を目指します。また、より安全・安心な製品を提供するための品質保証や品質管理体制の充実に引き続き取り組んでいきます。

キノコ関連事業では、ハタケシメジ・ホンシメジの生産量の増加と差別化、自社販売体制のさらなる強化に努めていきます。

## 遺伝子医療事業

がん免疫細胞療法に関する技術支援サービスを提供する医療機関が増加し、大幅な増収となりました。

### 遺伝子医療事業 連結売上高

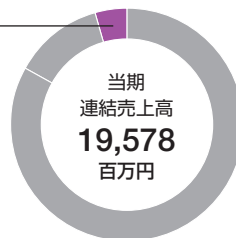


### 当事業の概要

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法や、高効率・高機能リンパ球増殖技術であるレトロネクチン®拡大培養法、RNA分解酵素などの自社技術を利用して、がんやエイズの遺伝子治療・細胞医療の商業化に取り組んでいます。

また、細胞加工技術支援サービスや細胞培養用培地・バッグの販売などががん免疫細胞療法に関する支援事業、バイオ医薬品の開発支援事業を展開しています。

842百万円  
4.3%



### 当期の概況

当社が、がん免疫細胞療法に関する技術支援サービスを提供する医療機関が増加したこともあり、当事業の売上高は842百万円(前期比170.8%)と大幅な増収となりました。また、売上総利益についても396百万円(前期比171.6%)と増加しました。管理費などの増加により販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は1,186百万円(前期営業損失1,331百万円)となりました。

### 今後の方針

遺伝子治療では、HSV-TK遺伝子治療(白血病)、がん治療薬HF10(固形がん)、MazF遺伝子治療(HIV)、TCR遺伝子治療(食道がんなど)、CAR遺伝子治療(非ホジキンリンパ腫)の臨床開発を引き続き推進していきます。細胞医療では、がん免疫細胞療法に関する支援事業のさらなる売上拡大と、NK細胞療法などの新たな細胞医療技術の開発を進めていきます。

また、当社が保有する技術・ノウハウを利用したバイオ医薬品等の創薬支援事業の強化を図り、売上拡大を目指します。

## Bio News バイオニュース

### フコイダン含有海藻エキス配合の化粧品シリーズ ナチュラルエッセンス「とわだ」リニューアル新発売

天然ガゴメ昆布由来のフコイダン含有海藻エキスを配合した化粧品シリーズ「とわだ」のナチュラルエッセンスを平成23年11月1日にリニューアル発売しました。

「とわだ」は、北海道函館近海に生育する希少なガゴメ昆布から抽出した海藻エキスを配合した、香料・色素・防腐剤無添加の化粧品シリーズです。フコイダンの被膜によりお肌全体が覆われ、すべすべとした仕上がりが保たれます。今回、甘草エキスを新たに配合、「ノーマル～オイル肌」用と天然パームオイル入り「ノーマル～ドライ肌」用の2種類の販売を開始しました。



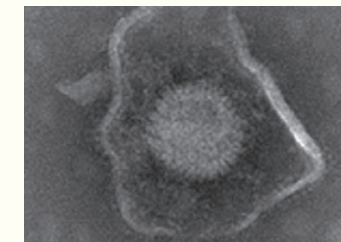
ナチュラルエッセンス「とわだ」

## Bio News バイオニュース

### がん治療薬HF10の国内臨床研究を開始

三重大学医学部附属病院と共同で、がん治療薬HF10の臨床研究を行う契約を平成23年12月22日付で締結しました。がん治療薬HF10は、単純ヘルペスウイルスの一種で、正常細胞ではほとんど増殖しませんが、がん細胞に感染すると増殖し、がん細胞を死滅させることが動物実験などで示されています。今回の臨床研究では、標準治療での治癒が期待できないがん患者を対象に、HF10を複数回投与した際の安全性、体内動態および腫瘍縮小効果などの評価を行います。

当社は平成30年度の商業化を目指し、現在米国においてHF10の第1相臨床試験を実施しており、本臨床研究を含めたHF10の臨床開発を引き続き推進していきます。



HF10電子顕微鏡写真

# Keyword of TAKARA BIO

FILE.4  
iPS細胞

タカラバイオについての理解がさらに深まる“キーワード”をご紹介します。

## Keyword 1 iPS細胞(人工多能性幹細胞)

さまざまな組織や臓器の細胞に分化する能力と無限に増殖する能力を持つと期待される多能性幹細胞です。

京都大学の山中教授らは、ヒトの皮膚細胞を取り出し、数種の特定の遺伝子を導入して一定条件で培養すると、受精直後の細胞(胚細胞)に近い性質を持つように変化することを発見したと発表しました(平成19年)。この細胞はiPS細胞と呼ばれ、胚細胞と同様にさまざまな種類の細胞に分化する能力を持ちます。

iPS細胞や胚細胞などのように、分化能を持つ細胞は総称して幹細胞と呼ばれ、その基礎研究、応用開発が生物・医学分野で盛んに行われています。中でも、iPS細胞は、皮膚細胞のように容易に入手可能な細胞を材料として人工的に作製できるので、

さらに知りたい Keyword **ES細胞とは何が違うの?**

ES細胞は動物の受精卵の発生直後の胚細胞から得られる幹細胞の一種です。iPS細胞が分化した細胞を材料として人工的に作られるのに対し、ES細胞は受精卵を材料としています。

- がん化しにくい
- 倫理的問題(ヒトES細胞の場合)
- 発展途上の技術
- 容易に入手可能で研究しやすい

**ES細胞** (胚性幹細胞) 受精卵の細胞から作製

**iPS細胞** ヒトの体細胞から作製

従来の胚細胞を用いた研究につきまとう倫理的問題が少なく、幹細胞研究を推進する大きな原動力になりつつあります。

### iPS細胞の可能性

iPS細胞の有する分化能から、さまざまな細胞が作製できることが期待されています。分化細胞は、再生医療、医薬品の探索・安全性・薬効試験用のモデル細胞への応用が期待されています。

体細胞 → 多能性誘導因子 → 培養 → iPS細胞

iPS細胞 → 分化誘導 → さまざまな細胞に変化

- 神経細胞
- 血液細胞
- 心筋細胞
- 膵細胞
- 肝細胞

再生医療 (細胞移植治療)

- 病態解明
- 副作用・毒性の試験・検査
- 新薬の探索・開発

## Keyword 2 iPS細胞の研究支援

独自技術でiPS細胞の幅広い研究を支援します。

iPS細胞は医薬品の開発や、医療分野などで幅広い応用が期待されています。しかし、まだ発展途上の新技術なので、実用化までには基礎から応用まで幅広く研究開発をすることが必要です。また、研究開発に際しては、細胞のみを研究するだけでなく、遺伝子やタンパク質も含めて複合的に行う必要があります。

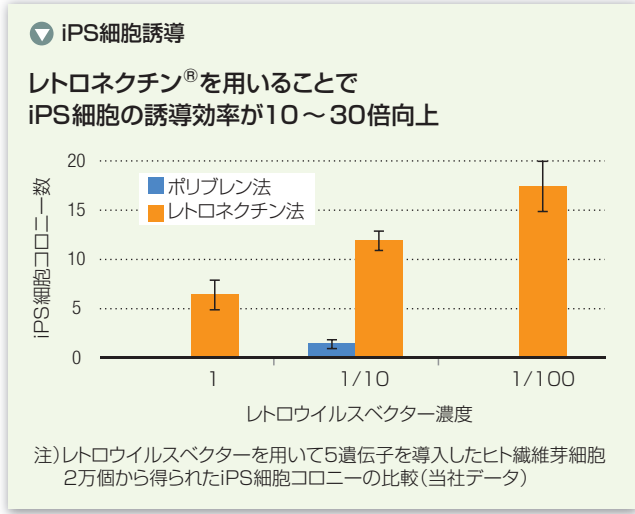
当社の遺伝子工学研究事業では、独自のレトロネクチン法を用いた高効率なiPS細胞作製をはじめ、さまざまな研究用製品やサービスの提供を通じてiPS細胞を含む幹細胞の研究を広く支援しています。今後も本分野に向けた優れた製品・サービスを提供するために、日々独自の研究開発活動を続けていきます。

## Keyword 3 再生医療への応用

再生医療用iPS細胞を含むバイオ医薬品の実用化に貢献する製品・サービスを提供します。

iPS細胞研究のゴールの一つは再生医療の実用化です。しかし、その前には解決すべき課題が多くあります。その一つがGMP (Good Manufacturing Practice)基準と呼ばれる医薬品製造に求められる品質基準に準拠した工程管理です。当社は、遺伝子治療の臨床試験を国内で実施する一方、GMP基準に準拠した遺伝子導入用のウイルスベクター、プラスミドベクターの製造技術を活用し、バイオ医薬品の臨床試験に使用される治験薬製造用にベクターを供給しています。その実績が認められ、平成23年3月より京都大学iPS細胞研究所と共同研究を実施し、臨床試験用のiPS細胞を作製するためのベクターの有償供給を行いました。

また、当社ではバイオ医薬品の安全性試験サービスを平成23年5月に開始し、iPS細胞を含むバイオ医薬品の品質保証に関する支援サービスの拡充に力を入れています。



### タカラバイオのiPS細胞ビジネスへの取り組み

- 基礎研究分野**
  - iPS細胞作製 試薬・キット
  - iPS細胞作製受託
  - 遺伝子解析受託 サービス
- 創薬研究分野 (開発中)**
  - 創薬モデル細胞
  - 薬効・安全性評価 サービス
- 医療分野**
  - 遺伝子導入ベクター(医薬品基準)
  - 安全性試験受託サービス

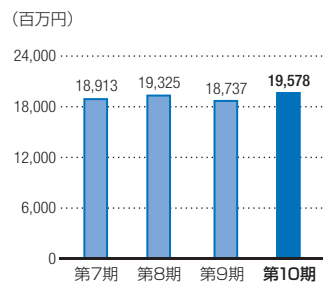
連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	27,422	29,857
現金及び預金	17,429	17,880
受取手形及び売掛金	4,732	5,548
有価証券	1,599	2,527
たな卸資産	2,882	3,094
繰延税金資産	453	470
その他	352	364
貸倒引当金	△ 27	△ 29
<b>固定資産</b>	15,172	14,175
<b>有形固定資産</b>	10,889	10,542
建物及び構築物	3,857	3,594
機械装置及び運搬具	1,512	1,258
工具、器具及び備品	924	1,103
土地	4,492	4,491
リース資産	50	41
建設仮勘定	51	53
<b>無形固定資産</b>	2,412	2,150
のれん	1,501	1,313
その他	911	836
<b>投資その他の資産</b>	1,870	1,482
長期前払費用	926	908
繰延税金資産	466	281
その他	504	292
貸倒引当金	△ 26	△ 0
<b>資産合計</b>	42,594	44,032

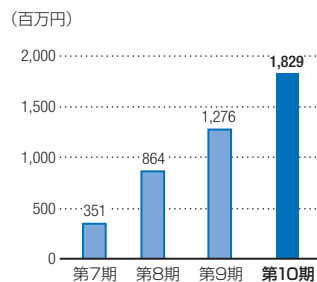
①

②

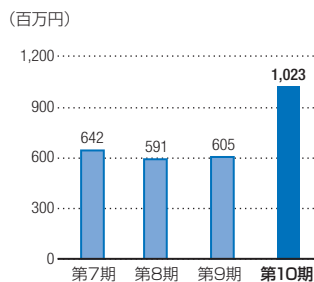
連結売上高



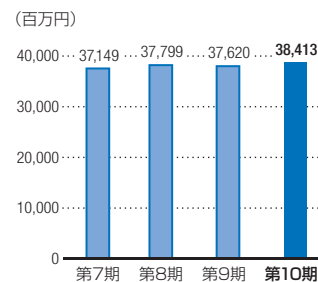
連結経常利益



連結当期純利益



連結純資産額



(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	3,108	3,834
支払手形及び買掛金	1,168	1,662
短期借入金	45	58
未払金	978	1,172
未払法人税等	117	121
賞与引当金	177	174
その他	619	645
<b>固定負債</b>	1,865	1,784
長期借入金	364	335
繰延税金負債	44	90
退職給付引当金	1,131	1,127
その他	324	231
<b>負債合計</b>	4,973	5,618
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	39,626	40,651
資本金	9,068	9,069
資本剰余金	26,995	26,996
利益剰余金	3,561	4,584
その他の包括利益累計額	△ 2,017	△ 2,288
為替換算調整勘定	△ 2,017	△ 2,288
少数株主持分	11	51
<b>純資産合計</b>	37,620	38,413
<b>負債純資産合計</b>	42,594	44,032

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
<b>売上高</b>	18,737	19,578
売上原価	8,858	9,194
<b>売上総利益</b>	9,878	10,383
販売費及び一般管理費	8,781	8,836
<b>営業利益</b>	1,097	1,547
営業外収益	220	335
受取利息	87	106
補助金収入	97	185
不動産賃貸料	11	25
その他	24	17
営業外費用	42	52
支払利息	7	4
為替差損	29	39
不動産賃貸費用	0	7
補助金収入	3	1
<b>経常利益</b>	1,276	1,829
特別利益	1	20
固定資産売却益	0	20
その他	1	—
特別損失	300	188
③ 固定資産除売却損	108	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
訴訟関連損失	113	—
その他	0	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	978	1,662
法人税、住民税及び事業税	361	422
法人税等調整額	0	209
④ 法人税等合計	361	631
少数株主損益調整前当期純利益	616	1,030
少数株主利益	11	7
<b>当期純利益</b>	605	1,023

(単位：百万円)

連結包括利益計算書

科 目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	616	1,030
その他の包括利益 為替換算調整勘定	△ 825	△ 279
<b>包括利益</b>	△ 208	750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 219	751
少数株主に係る包括利益	11	△ 1

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	2,366
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,639	△ 531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	△ 4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 166	△ 74
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,772	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	7,819	4,047
現金及び現金同等物の期末残高	4,047	5,803

(単位：百万円)

**POINT ① 有価証券**  
信託受益権などの増加です。

**POINT ② 繰延税金資産**  
法人税率の引き下げにより繰延税金資産を取り崩したことによる減少です。

**POINT ③ 固定資産除売却損**  
老朽化した設備を売却したことによる増加です。

**POINT ④ 法人税等合計**  
税金等調整前当期純利益の増加、実効税率変更などによる増加です。

**POINT ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー**  
定期預金の預入による支出などの減少です。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成23年3月31日現在	当事業年度 平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	22,371	23,836
現金及び預金	14,597	14,373
受取手形及び売掛金	4,047	4,766
有価証券	999	1,999
たな卸資産	1,977	1,957
その他	767	754
貸倒引当金	△ 17	△ 15
<b>固定資産</b>	21,565	21,188
<b>有形固定資産</b>	7,174	7,059
建物	1,785	1,613
土地	4,185	4,185
その他	1,203	1,260
<b>無形固定資産</b>	344	296
<b>投資その他の資産</b>	14,045	13,832
関係会社株式	8,349	8,390
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,162	1,057
その他	1,168	979
貸倒引当金	△ 39	△ 0
<b>資産合計</b>	43,936	45,025
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	2,380	2,992
買掛金	1,147	1,643
その他	1,233	1,348
<b>固定負債</b>	1,289	1,205
<b>負債合計</b>	3,669	4,197
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	40,266	40,827
資本金	9,068	9,069
資本剰余金	26,995	26,996
利益剰余金	4,202	4,761
<b>純資産合計</b>	40,266	40,827
<b>負債純資産合計</b>	43,936	45,025

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当事業年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
<b>売上高</b>	13,653	14,082
<b>売上原価</b>	7,665	8,206
<b>売上総利益</b>	5,987	5,875
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,653	5,651
<b>営業利益</b>	333	224
<b>営業外収益</b>	596	719
受取利息	81	78
有価証券利息	13	3
受取配当金	392	441
補助金収入	97	185
その他	11	11
<b>営業外費用</b>	2	27
為替差損	0	26
その他	1	1
<b>経常利益</b>	927	916
<b>特別利益</b>	1	20
固定資産売却益	0	20
その他	1	—
<b>特別損失</b>	159	174
固定資産除売却損	81	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
その他	0	—
<b>税引前当期純利益</b>	769	762
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	119	76
<b>法人税等調整額</b>	65	126
<b>法人税等合計</b>	184	203
<b>当期純利益</b>	584	558

TOPICS

非ホジキンリンパ腫を対象としたCAR遺伝子治療の臨床開発プロジェクトを開始

当社は、非ホジキンリンパ腫を対象としたキメラ抗原受容体(CAR)を用いた遺伝子治療の臨床研究を日本で実施するため、米国メモリアル・スローン・ケタリングがんセンター(以下MSKCC)と平成23年10月25日に提携契約を締結しました。当社はMSKCCの保有するCAR遺伝子治療の臨床試験に関連するデータや材料の提供を受け、日本での臨床試験に使用します。

CAR遺伝子治療は、がん細胞が発現する抗原に対するキメラ抗原受容体の遺伝子を、患者のT細胞に体外で導入した後に患者に戻し、がんを攻撃する治療法です。近年、TCR遺伝子治療と並んで臨床研究が進められており、ヒト白血球抗原(HLA)の型に依存せず、より多くの患者に適用できるといった特徴があります。

また、当社は、自治医科大学に設置した寄附講座「免疫遺伝子細胞治療学(タカラバイオ)講座」と共同で、非ホジキンリンパ腫を対象としたCAR遺伝子治療の臨床開発プロジェクトを推進し、平成25年度を目標に本臨床研究を開始することを計画しています。

遺伝子治療の臨床試験(治験)開発スケジュール

	対象疾患	前臨床試験／臨床研究	第I相臨床試験	第II相臨床試験	第III相臨床試験
HSV-TK 遺伝子治療	再発白血病	→ 国内・第I相臨床試験(平成24年度終了予定)			
	HLA不適合移植後の非寛解もしくは再発急性白血病	→ 日韓共同治験・第I/II相臨床試験(平成25年度開始予定)			
がん治療薬HF10	固形がん	→ 米国・第I相臨床試験(平成24年度終了予定)			
MazF遺伝子治療	HIV	→ 米国・第I相臨床試験(平成27年度終了予定)			
TCR遺伝子治療	食道がん	→ 国内・第I相臨床試験(平成25年度開始予定)			

HIVを対象としたMazF遺伝子治療の臨床試験を米国で実施へ

当社は、米国ペンシルベニア大学と共同で、HIVを対象としたMazF遺伝子治療の第I相臨床試験を米国で実施するための臨床試験実施申請資料(IND)を平成24年3月17日付で米国食品医薬品局(FDA)に提出し、その後、了承されました。

MazF遺伝子治療は、大腸菌由来のRNA分解酵素であるMazFを利用した遺伝子治療法です。当社はこれまでMazF遺伝子治療の米国における臨床試験実施を目指し、ペンシルベニア大学医学部のカール・ジューン教授らのグループと共同で準備を進めていました。

今後、臨床試験実施施設であるペンシルベニア大学およびドレクセル大学でのIRB(倫理委員会)の承認を得た後、MazF遺伝子治療の臨床試験が開始される予定です。

株式の状況

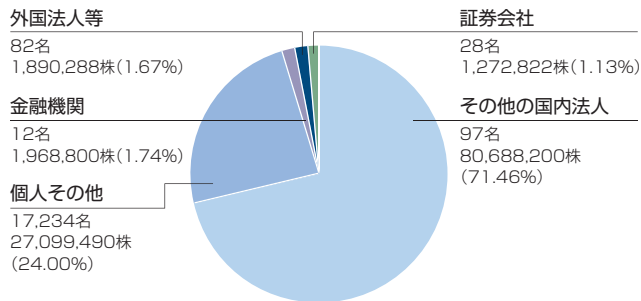
発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	112,919,600 株
株主数	17,453名

大株主

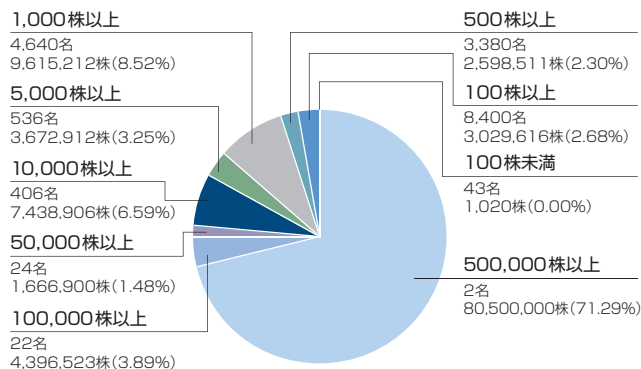
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	80,000,000	70.85
株式会社京都銀行	500,000	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	469,400	0.42
タカラバイオ従業員持株会	350,100	0.31
株式会社滋賀銀行	300,000	0.27
株式会社SBI証券	277,900	0.25
松井証券株式会社	277,000	0.25
有限会社エス・エヌ興産	240,000	0.21
マネックス証券株式会社	201,478	0.18
農林中央金庫	200,000	0.18

(平成24年3月31日現在)

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページでさまざまな情報を発信しています。



コーポレートサイト  
最新ニュースや企業情報、事業内容などの情報をご覧ください。  
<http://www.takara-bio.co.jp>



IRサイト  
決算短信などの各種資料、決算説明会のプレゼンテーション資料などをご覧ください。  
<http://www.takara-bio.co.jp/ir>

会社概要

(平成24年3月31日現在)

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎077-543-7200(代表)・7212(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	90億6,918万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの製造・販売、遺伝子治療・細胞医療の商業化など
従業員数	358名
ホームページアドレス	<a href="http://www.takara-bio.co.jp">http://www.takara-bio.co.jp</a>

役員

(平成24年6月22日現在)

代表取締役社長	仲尾 功一
取締役会長	大宮 久
代表取締役副社長	木村 睦
専務取締役	竹迫 一任
専務取締役	守口 誠
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐野 文明
常勤監査役	浅田 起代蔵
監査役(社外監査役)	友村 秀夫
監査役(社外監査役)	釜田 富雄
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
常務執行役員	峰野 純一
執行役員	玉置 雅英
執行役員	宮澤 博亮
執行役員	宮村 毅
執行役員	北川 正成

タカラバイオグループ会社

